

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ボランティア活動等助成事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	福祉総務課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	庶務係							
	総合計画 分野別計画	主目的	2 保健・福祉		10 地域福祉		1 地域福祉活動に参加する担い手を育成・確保します									
		副目的	8-1													
	予算区分	款	3		項	1		目	1		大	4		中	2	
	根拠法令・個別計画	在宅福祉事業及びボランティア活動推進事業等補助金交付要領														
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	子育て支援や障がい者(児)、高齢者介護などを必要とする人に対するボランティア活動の活性化を図る。														
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <p>ボランティアの支援や育成を行うため、社会福祉法人小牧市社会福祉協議会が運営するボランティアセンターの運営費を補助した。</p> <p>ボランティアセンターでは、ボランティア活動をはじめたい人、ボランティア活動中の人、ボランティアを派遣してほしい人、ボランティア活動の呼びかけ、ひとにやさしいまちづくりという視点に立ってボランティアの啓発や養成講座の開催、青少年のボランティア体験等様々なサービスを提供した。</p> <p>また、中学生のボランティアグループであるジュニア奉仕団の卒団生が、卒団後も継続して活動できる組織として『ココボラ』を結成し、ボランティアの土壌づくりをはかった。</p> <p>平成25年度から社会福祉協議会内に、地域活動専門員(CSW)を1名配置し、地域福祉活動の更なる推進を図った。</p> <p>社会福祉基金を活用して補助をしている。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <p>在宅福祉事業・ボランティア活動推進事業等補助金(12,400千円)</p> <p>[その他財源の内訳]</p> <p>社会福祉基金繰入金(9,000千円)</p> <p>◆26年度直接経費の内訳</p> <p>在宅福祉事業・ボランティア活動推進事業等補助金(12,400千円)</p> <p>[その他財源の内訳]</p> <p>社会福祉基金繰入金(9,000千円)</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	9,000	9,000	12,400	12,400	
		正職員	従事者数	人	0.01	0.01	0.01	0.01
			人件費	千円	52	52	52	52
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	9,052	9,052	12,452	12,452		
対前年比	%			100.0	137.5	100.0		
財源	一般財源	千円	52	52	3,452	3,452		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	9,000	9,000	9,000	9,000		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	個人登録者数	人	目標	—	—	—
実績				393	316	212	
業	団体登録者数	人	目標	—	—	—	—
			実績	4,441	4,513	4,295	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			個人登録者数	人	目標	—	—
業	個人登録者数	人	実績	393	316	212	
			団体登録者数	人	目標	—	—
績	団体登録者数	人	実績	4,441	4,513	4,295	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	前年度に引き続き、ボランティア活動への支援を行ったものの、個人登録者数、団体登録者数共に前年度より減少した。しかし、ジュニア奉仕団卒団生で組織される『ココボラ』を結成するなど、新たな担い手の創出につながる支援ができた。 また、地域活動専門員の配置により、市民や民生委員などの福祉関係者の相談窓口が明確になり、また、活動に関する個別支援の充実化につながった。				
	事業実施における課題	ボランティア登録者の高齢化と共に登録者数が減少しており、新たな担い手の発掘、創出に向けた体制作りをする必要がある。 また、今後、ますます地域における福祉活動の充実が必要になってくることが予想され、そのニーズに対応するため、福祉活動専門員の増員が必要となる。					
	事業を縮小・廃止したときの影響	地域福祉を推進するうえで、その担い手であるボランティアの育成やボランティア団体の活動の活性化、地域福祉活動の支援を行う専門員の存在は必要不可欠であり、事業を縮小・廃止した場合、ボランティアの啓発や育成機能が低下し、地域福祉活動の停滞につながる。					
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	ボランティアに対するニーズも多様化している中で、市民が気軽に参加できるボランティアの立ち上げや支援の方法について社会福祉協議会と検討を行う。				
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
	判定理由	ボランティアの育成、団体活動の活性化、地域福祉活動の充実に一定の成果をあげており、今後も現状どおりの支援を行うことが妥当であると考えたため。					
	27年度以降の改善案	近年は、ボランティアに対するニーズも多様化してきているため、既存事業のあり方も含めて、社会福祉協議会と調整しながら支援を行う。 また、中長期的な視点にたち、地域活動支援員の配置計画についても、社会福祉協議会とともに検討を行う。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。